

# 半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

# 半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 株式会社データ通信システム

英訳名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉 山 喬 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番 4 号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役  
経理部長 堂 本 孝 憲

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	4
4 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 業績等の概要 .....	5
2 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3 対処すべき課題 .....	8
4 経営上の重要な契約等 .....	8
5 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1 主要な設備の状況 .....	9
2 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1 株式等の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	12
3 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
中間監査報告書 .....	15
1 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	29
2 中間財務諸表等 .....	33
第6 提出会社の参考情報 .....	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	47

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売上高 (千円)			18,381,690		
経常利益 (千円)			2,195,249		
中間純利益 (千円)			1,164,190		
純資産額 (千円)			19,812,648		
総資産額 (千円)			28,351,176		
1株当たり純資産額 (円)			1,571.26		
1株当たり中間純利益 (円)			92.33		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			92.32		
自己資本比率 (%)			69.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			249,798		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			247,499		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			501,941		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			8,103,242		
従業員数 (名)			2,732		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間が連結財務諸表作成初年度となるため、当中間連結会計期間以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売上高	(千円)	10,859,325	13,855,364	15,448,224	23,333,429	29,654,115
経常利益	(千円)	1,220,787	1,634,388	2,011,394	2,957,968	3,785,979
中間(当期)純利益	(千円)	634,864	767,943	1,089,389	1,186,241	1,986,626
資本金	(千円)	6,093,505	6,112,305	6,111,305	6,111,175	6,111,305
発行済株式総数	(株)	12,590,197	12,610,575	12,609,633	12,609,575	12,609,633
純資産額	(千円)	17,267,112	18,183,682	19,744,332	17,778,939	19,274,666
総資産額	(千円)	21,060,290	25,350,513	26,960,546	23,445,984	27,598,231
1株当たり純資産額	(円)	1,371.47	1,441.94	1,565.85	1,409.96	1,528.57
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	50.50	60.90	86.39	94.27	157.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)		60.87	86.38	94.15	157.49
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	6	8	10	29	48
自己資本比率	(%)	82.0	71.7	73.2	75.8	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		128,784		1,374,434	2,196,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		216,971		18,381	311,398
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		757,609		289,848	656,506
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)		6,687,968		6,018,546	8,576,974
従業員数	(名)	2,048	2,280	2,526	2,010	2,250

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第28期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んでおります。  
3 第29期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。  
4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2 事業の内容

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、平成13年4月16日をもってデータリンクス株式会社の株式を72%取得し、当社の子会社といたしました。従って当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

### 【情報サービス事業】

#### (1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

#### (2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設の設備・運営管理から情報システム運営管理の総合サービス、情報システム単独の運営管理、およびデータエントリーを行っております。

#### (3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発、および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を外注しております。

### 【その他の事業】

#### (4) プロダクトサービス

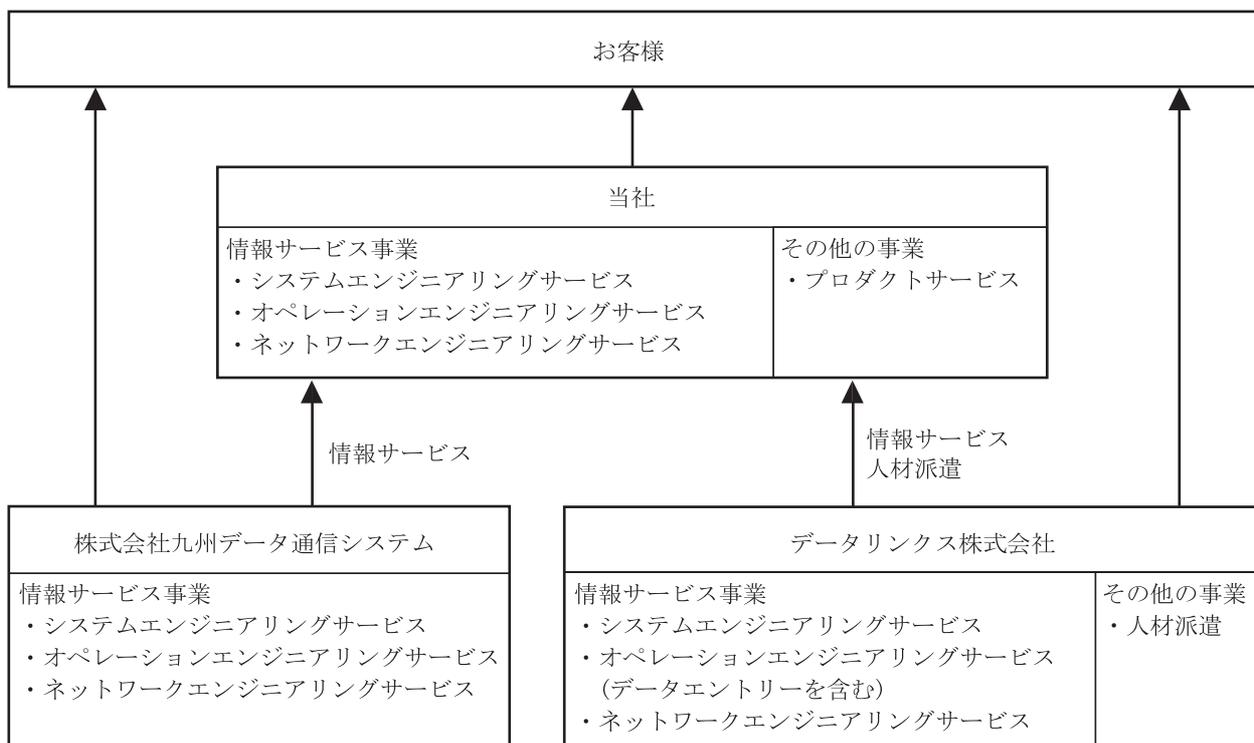
あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

このサービスは当社のみが行っております。

#### (5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社の情報サービス部門にも人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) データリンクス 株式会社	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業	72.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4 従業員の状況

#### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,609
その他の事業	26
全社(共通)	97
合計	2,732

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

#### (2) 提出会社の状況

従業員数	2,526名
------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が前期末に比し、276名増加しておりますが、業務拡大に伴う定期採用等によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、昨年度後半から米国経済が減速している影響もあり、輸出、生産、および企業収益、設備投資が減少しており、非常に厳しい状況となっておりますが、各企業は競争力強化を目指しシステム化投資を堅持しております。

当業界の売上高は、このような投資に支えられ、7月以降やや鈍化傾向にあるものの、前年に比し拡大基調となっております。

かかる状況の中で当社グループは、金融業界の再編成対応や年金関係の制度変更対応等の増加、および新規顧客開拓が実を結び、業績は順調に推移いたしました。また、営業力の強化、顧客満足度の向上、企業グループの拡大、および業務効率の一層の向上などを重点に次の施策を実施いたしました。

お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために、当社は本年4月に組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設いたしました。

当社は戸建住宅の設計相談時にわかりやすくビジュアルに表現できるパソコンソフト「ウォークインホーム」を昨年4月より販売しておりましたが、新たに本年4月から機能や操作性、表現力を大幅に強化した後継商品「ウォークインホーム2001」の販売を開始いたしました。

企業グループの拡大を図るため、本年4月にデータリンクス株式会社を当社の子会社といたしました。また、九州地区の事業体制を見直し、本年10月より九州地区の業務運営の主体を当社の九州支社から株式会社九州データ通信システムに移すことといたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図っております。

個人情報管理をさらに徹底して来年2月にプライバシーマークを取得するため、諸制度の整備を行っております。

以上の結果、当中間期の連結ベースの売上高は、

システムエンジニアリングサービス	116億49百万円
オペレーションエンジニアリングサービス	32億34百万円
ネットワークエンジニアリングサービス	21億97百万円
プロダクトサービス	1億55百万円
人材派遣	11億44百万円
売上高合計	183億81百万円

となりました。(当中間期が初めての連結決算であるため、前年同期比は算出しておりません。)

なお、当中間期の単独ベースの売上高は、

システムエンジニアリングサービス	103億39百万円 (前年同期比 19.5%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	29億39百万円 (前年同期比 7.3%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	20億13百万円 (前年同期比 5.8%増)
プロダクトサービス	1億55百万円 (前年同期比 72.3%減)
売上高合計	154億48百万円 (前年同期比 11.5%増)

となりました。

また連結ベースの売上原価は147億99百万円であり、売上原価比率は80.5%となりました。販売費及び一般管理費は13億99百万円であり、売上高に対する比率は7.6%となりました。この中にデータリンクス株式会社の株式を取得したことともなう、連結調整勘定償却額20百万円(5年均等償却)が含まれております。特別損失には投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理額として1億4百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	21億83百万円
経常利益	21億95百万円
中間純利益	11億64百万円

となりました。(当中間期が初めての連結決算であるため、前年同期比は算出しておりません。)

なお、単独ベースでは、

営業利益	20億2百万円(前年同期比22.6%増)
経常利益	20億11百万円(前年同期比23.1%増)
中間純利益	10億89百万円(前年同期比41.9%増)

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

#### [システムエンジニアリングサービス]

金融機関の合併対応、確定拠出型年金(日本版401k)等年金システムの開発等での需要が堅調であったこと、および新しいお客様から受注をいただいたことにより、売上を順調に伸長することができました。

#### [オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

#### [ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの受注は鈍化したものの、ネットワークの運営管理等の需要に支えられ、売上を伸長することができました。

#### [プロダクトサービス]

残念ながら大口の受注にいたらず、売上が大幅に減少いたしました。

#### [人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、各企業の正社員から派遣社員へのシフトの流れを受けて、売上が増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、業績が順調に推移しながらも、法人税等の支払および決算賞与の支払等により、前期末に比べ4億73百万円の減少となり、当中間期末において81億3百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億49百万円となりました。これは売上が順調に伸長し、税金等調整前中間純利益が20億99百万円と安定して推移しているにもかかわらず、前期確定法人税等の支出(12億12百万円)、決算賞与の支出(7億82百万円)等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億47百万円となりました。これは、情報機器等の装備率の向上等ともなう設備投資の支出(1億42百万円)および新規に連結の対象となる子会社の株式の取得による支出(1億9百万円、取得時における当該子会社の現金及び現金同等物相殺後)があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5億1百万円となりました。これは主として配当金の支出(5億円)によるものであります。

なお、当中間期が初めての連結決算であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類の名称		生産高	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	11,649,044	
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,234,826	
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,197,457	
合計		17,081,328	

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比の記載は行っておりません。以下、「(2) 受注状況」および「(3) 販売実績」においても同様であります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類の名称		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	9,947,920		9,239,318	
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,207,260		2,506,146	
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,225,844		1,512,039	
小計		13,381,025		13,257,504	
その他	プロダクトサービス	418,508		290,291	
	人材派遣	1,091,827		329,145	
	小計	1,510,335		619,436	
合計		14,891,360		13,876,940	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類の名称		販売高	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	11,649,044	
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,234,826	
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,197,457	
小計		17,081,328	
その他	プロダクトサービス	155,751	
	人材派遣	1,144,610	
	小計	1,300,361	
合計		18,381,690	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

当社は、平成13年4月16日付でデータリンクス株式会社における発行済株式総数の72%に相当する株式を取得し、子会社といたしました。また、平成12年10月2日に100%子会社として株式会社九州データ通信システムを設立いたしました。当社九州支社との業務分担の見直しを行い、本年10月1日から九州地区の業務運営の主体を株式会社九州データ通信システムに移すことといたしました。

当社および子会社が相互に補完しながらお互いのシナジー効果を発揮し、グループ全体として業容の拡大が図れるよう、管理体制・指導体制を確立することが当面の課題であります。

### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 研究開発活動

当社では、全事業部門の受注活動に貢献できる技術の習得を目的とする調査・研究を、全社横断的に適任者を選抜した19名による専任研究調査チームおよび各事業部門から選ばれたメンバーで構成される委員会により行っております。また、このほかに特定の事業部門において必要となる新技術に関する情報収集、活用方法などの調査研究を、当該事業部門において選抜されたメンバーにより行っております。なお、これらの研究開発活動は、すべて情報サービス事業に関連して行われております。

当中間期における研究開発費の総額は36百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。

- (1) 専任研究調査チームおよび委員会では、年度ごとに業界および顧客の動向に基づいた研究テーマを設定するとともに、専任研究調査チームには継続的な研究テーマを設定し、技術情報の収集、調査、研究、開発を行い、社内に技術情報として随時還元しております。

#### 通信ネットワーク関連

散在する知的財産を一元管理する「ナレッジマネジメント技術」や、異なるシステム間でのデータ形式の標準である「XML技術」、セキュリティ等のネットワーク関連技術に重点を置いた研究テーマに対し、上期に基礎調査研究を行い、下期には実験システムの開発を行います。

#### 開発・教育技法関連

「EJBコンポーネンツ」に代表される生産性向上を目指す開発技法研究のための協議会への参加や、新技術に対する早期技術者育成カリキュラムの研究と実験を行っております。

#### システム管理技術関連

ネットワークシステム性能向上技術研究のため、社内システムを対象に遠隔監視実験やネットワーク構成の改善および検証を行っております。

- (2) ビジネスソリューション事業部では、パッケージソフト(ウォークインホーム)に関連して、有用な新技術の調査研究に取り組んでおります。

#### 3 DCAD関連技術

今後のインターネット・ビジネスを睨んで双方向コミュニケーション手段としての「ビューワー」機能および3次元形状データを利用者が自由に設計するための技法の研究開発を行っております。

#### 高齢者および身体障害者の自立支援

社会貢献の一貫として、高齢者や身体障害者の住宅内における自立支援に必要な情報データベース構築の調査、研究を行っております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	(注)
計	18,000,000	

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減らすこととなっております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	12,609,633 株	12,609,633 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	12,609,633	12,609,633		

(注) 1 当社の発行している普通株式は議決権を有しております。  
2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成13年4月1日 から 平成13年9月30日		12,609,633 株		6,111,305 千円		6,189,053 千円

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
平成14年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	5,650千円	2,260円	1,130円	5,650千円	2,260円	1,130円
平成16年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成12年6月15日)	1,000,000千円	6,570円	3,285円	1,000,000千円	6,570円	3,285円
平成17年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成13年10月12日)				1,000,000千円	4,910円	2,455円

新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分を成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役、監査役および従業員の一部に対し新株引受権証券を取得させることを目的として発行したものであります。

## (3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズI - 1103	千株 1,410	% 11.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,149	9.11
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	459	3.64
みずほ信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	407	3.23
みずほ信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	286	2.27
みずほ信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	260	2.06
舞 田 白 根	東京都江戸川区東葛西五丁目13番13号 フローラル東葛西 - 1102	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
笹 貫 徹 也	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズI - 1103	235	1.87
秋 山 久美子	東京都目黒区上目黒三丁目29番2号	235	1.87
計		4,928	39.08

## (4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数
		自己株式等	その他	
株	株	株	株	株
		200	12,591,500	17,933

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,200株および40株含まれております。
- 2 単位未満株式数には当社所有の自己株式65株を含んでおります。
- 3 中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計	
	株式会社 データ通信システム	東京都港区新橋 五丁目23番4号	株 200	株	株 200	% 0.00
計		200		200	0.00	

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

## 2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円	6,150	7,250	6,510	6,130	5,800	4,350
	最低 円	5,400	6,160	6,000	4,890	4,260	3,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

- (3) 当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、連結子会社を初めて取得したことにより、中間連結財務諸表の作成初年度となるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度及び前中間連結会計期間との対比は行なっておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。



# 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 原 憲 一 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
		金額	構成比
			%
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		8,103,242	
2 売掛金		7,297,732	
3 たな卸資産		931,098	
4 繰延税金資産		578,293	
5 その他		147,983	
6 貸倒引当金		17,605	
流動資産合計		17,040,745	60.1
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1	3,177,625	
(2) 土地		5,943,147	
(3) その他	1	372,955	
有形固定資産合計		9,493,728	33.5
2 無形固定資産		211,428	0.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		273,083	
(2) 繰延税金資産		555,246	
(3) その他		776,943	
投資その他の資産合計		1,605,273	5.7
固定資産合計		11,310,430	39.9
資産合計		28,351,176	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
		金額	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		1,997,974	
2 未払金		746,739	
3 未払法人税等		1,142,160	
4 賞与引当金		1,809,458	
5 その他		621,713	
流動負債合計		6,318,045	22.3
固定負債			
1 社債		1,022,600	
2 退職給付引当金		404,839	
3 役員退職慰労引当金		569,104	
固定負債合計		1,996,543	7.0
負債合計		8,314,589	29.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		223,938	0.8
(資本の部)			
資本金		6,111,305	21.6
資本準備金		6,189,053	21.8
連結剰余金		7,563,332	26.7
その他有価証券評価差額金		49,437	0.2
		19,814,253	
自己株式		1,605	0.0
資本合計		19,812,648	69.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,351,176	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	
		金額	百分比
			%
売上高		18,381,690	100.0
売上原価		14,799,392	80.5
売上総利益		3,582,297	19.5
販売費及び一般管理費	1	1,399,203	7.6
営業利益		2,183,094	11.9
営業外収益		26,325	0.1
1 受取利息		2,525	
2 受取配当金		3,659	
3 団体定期保険配当金		5,809	
4 保険事務手数料		4,255	
5 保険解約収入		2,924	
6 その他		7,150	
営業外費用		14,170	0.1
1 社債利息		10,282	
2 退職給付費用		1,941	
3 保険解約損		1,700	
4 その他		247	
経常利益		2,195,249	11.9
特別利益		9,812	0.1
1 固定資産売却益	2	2,154	
2 投資有価証券売却益		1,198	
3 貸倒引当金戻入益		6,459	
特別損失		105,594	0.6
1 投資有価証券評価損		82,031	
2 ゴルフ会員権評価損		22,780	
3 その他		782	
税金等調整前中間純利益		2,099,467	11.4
法人税、住民税及び事業税		859,175	4.7
法人税等調整額		37,456	0.2
少数株主利益(控除)		38,644	0.2
中間純利益		1,164,190	6.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	金額	
連結剰余金期首残高		7,025,629
連結剰余金減少高		626,487
1 配当金		504,382
2 役員賞与		118,000
3 連結子会社の増加による減少高		4,105
中間純利益		1,164,190
連結剰余金中間期末残高		7,563,332

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,099,467
減価償却費		196,266
連結調整勘定償却額		20,262
賞与引当金の増加額(減少額)		419,990
退職給付引当金の増加額(減少額)		23,528
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9,469
売上債権の減少額(増加額)		71,497
たな卸資産の減少額(増加額)		33,073
仕入債務の増加額(減少額)		188,611
未払金の増加額(減少額)		881,178
その他(純額)		82,718
小計		1,464,847
利息及び配当金の受取額		7,347
利息の支払額		10,226
法人税等の支払額		1,212,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		142,173
有形固定資産の売却による収入		5,430
無形固定資産の取得による支出		2,837
投資有価証券の売却による収入		1,200
子会社株式の取得による支出		109,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		247,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		500,678
その他(純額)		1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,941
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		499,641
現金及び現金同等物の期首残高		8,576,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,909
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,103,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

摘要	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス(株)、(株)九州データ通信システム 上記のうち、データリンクス(株)については当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、また、(株)九州データ通信システムについては当中間連結会計期間に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>

摘要	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,409,225

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	422,651
賞与引当金繰入額	166,821
2 固定資産売却益の内訳	
土地	2,114
建物	40
合計	<u>2,154</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の内訳	
現金及び預金	8,103,242

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：千円)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産			
その他			
(車両運搬具)	3,037	1,208	1,828
(器具及び備品)	140,703	91,047	49,655
無形固定資産			
(ソフトウェア)	5,640	2,914	2,726
合計	<u>149,381</u>	<u>95,170</u>	<u>54,210</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	24,566		
1年超	29,643		
合計	<u>54,210</u>		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	14,745		
減価償却費相当額	14,745		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間が連結財務諸表作成初年度となるため、前中間会計期間および前事業年度については個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	期別	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券				
株式		326,915	240,083	86,832
債券				
その他				
合計		326,915	240,083	86,832

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について82,031千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	期別	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在
		中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		33,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
1株当たり純資産額	1,571円26銭
1株当たり中間純利益	92円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	92円32銭

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日																							
1	<p>取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施</p> <p>当社は成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して新株引受権証券を取得させることを目的として平成13年9月25日の取締役会決議により下記のとおり第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成13年12月10日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を実施いたしました。</p> <table><tr><td>(1) 発行総額</td><td>1,000,000千円</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面金額100円につき104円(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)</td></tr><tr><td>(3) 発行年月日</td><td>平成13年10月12日</td></tr><tr><td>(4) 利率</td><td>年1.38%</td></tr><tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成17年10月12日</td></tr><tr><td>(6) 期限前償還条項</td><td>本社債には、毎年4月12日および10月12日(ただし、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</td></tr><tr><td>(7) 新株引受権の内容</td><td></td></tr><tr><td>発行すべき株式の内容</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>付与割合</td><td>100%</td></tr><tr><td>行使価額</td><td>4,910円</td></tr><tr><td>行使期間</td><td>平成14年1月4日から平成17年10月11日まで</td></tr></table>	(1) 発行総額	1,000,000千円	(2) 発行価額	額面金額100円につき104円(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)	(3) 発行年月日	平成13年10月12日	(4) 利率	年1.38%	(5) 償還期限	平成17年10月12日	(6) 期限前償還条項	本社債には、毎年4月12日および10月12日(ただし、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。	(7) 新株引受権の内容		発行すべき株式の内容	普通株式	付与割合	100%	行使価額	4,910円	行使期間	平成14年1月4日から平成17年10月11日まで
(1) 発行総額	1,000,000千円																						
(2) 発行価額	額面金額100円につき104円(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)																						
(3) 発行年月日	平成13年10月12日																						
(4) 利率	年1.38%																						
(5) 償還期限	平成17年10月12日																						
(6) 期限前償還条項	本社債には、毎年4月12日および10月12日(ただし、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。																						
(7) 新株引受権の内容																							
発行すべき株式の内容	普通株式																						
付与割合	100%																						
行使価額	4,910円																						
行使期間	平成14年1月4日から平成17年10月11日まで																						
2	<p>自己株式の取得</p> <p>平成13年11月16日開催の当社の取締役会において、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の適用による旧消却特例法第3条に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>115,000株(上限)</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>575,000千円</td></tr></table> <p>なお、上記決議に基づき平成13年11月21日に自己株式115,000株を477,250千円で取得いたしました。</p>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	115,000株(上限)	(3) 株式の取得価額の総額	575,000千円																
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																						
(2) 取得する株式の総数	115,000株(上限)																						
(3) 株式の取得価額の総額	575,000千円																						

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原 孝一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野 国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社データ通信システムの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間会計期間から、追加情報の注記に記載のとおり退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、会社は、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 原 憲 一 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社データ通信システムの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,687,968		7,289,765		8,576,974	
2 受取手形						348	
3 売掛金		5,748,614		6,495,523		6,302,304	
4 たな卸資産		1,072,083		827,304		840,201	
5 繰延税金資産		501,259		488,625		624,684	
6 その他		97,856		103,749		94,644	
7 貸倒引当金		17,143		12,913		18,815	
流動資産合計		14,090,638	55.6	15,192,053	56.3	16,420,343	59.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,350,835		3,174,761		3,268,246	
(2) 土地		5,946,140		5,943,147		5,944,655	
(3) その他	1	352,229		366,883		359,418	
有形固定資産合計		9,649,204	38.1	9,484,792	35.2	9,572,321	34.7
2 無形固定資産		23,953	0.1	16,220	0.1	18,536	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		445,843		246,533		321,212	
(2) 関係会社株式				781,480		30,000	
(3) 繰延税金資産		456,235		547,671		499,951	
(4) その他		684,637		691,795		735,865	
投資その他の資産合計		1,586,716	6.2	2,267,479	8.4	1,587,029	5.7
固定資産合計		11,259,874	44.4	11,768,492	43.7	11,177,887	40.5
資産合計		25,350,513	100.0	26,960,546	100.0	27,598,231	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	1,563,432		1,689,767		1,842,012			
2 未払金	518,943		626,805		1,421,698			
3 未払法人税等	807,000		748,000		1,222,000			
4 未払消費税等	261,048		291,050		376,635			
5 賞与引当金	1,651,334		1,653,009		1,278,445			
6 投資損失引当金	132,800							
7 その他	260,369		259,673		237,806			
流動負債合計	5,194,928	20.5	5,268,307	19.6	6,378,596	23.1		
固定負債								
1 社債	1,022,600		1,022,600		1,022,600			
2 退職給付引当金	443,779		368,710		394,283			
3 役員退職慰労引当金	505,523		556,594		528,085			
固定負債合計	1,971,902	7.8	1,947,905	7.2	1,944,968	7.1		
負債合計	7,166,831	28.3	7,216,213	26.8	8,323,565	30.2		
(資本の部)								
資本金	6,112,305	24.1	6,111,305	22.7	6,111,305	22.1		
資本準備金	6,167,101	24.3	6,189,053	23.0	6,189,053	22.4		
利益準備金	339,581	1.3	411,908	1.5	349,670	1.3		
その他の剰余金								
1 任意積立金	4,018,509		4,750,214		4,018,509			
2 中間(当期)未処分利益	1,549,739		2,330,512		2,657,449			
その他の剰余金合計	5,568,248	22.0	7,080,727	26.2	6,675,959	24.2		
その他有価証券評価差額金	3,555	0.0	47,056	0.2	51,321	0.2		
自己株式			1,605	0.0				
資本合計	18,183,682	71.7	19,744,332	73.2	19,274,666	69.8		
負債・資本合計	25,350,513	100.0	26,960,546	100.0	27,598,231	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		13,855,364	100.0	15,448,224	100.0	29,654,115	100.0
売上原価	1	11,081,113	80.0	12,349,183	79.9	23,705,093	79.9
売上総利益		2,774,250	20.0	3,099,041	20.1	5,949,022	20.1
販売費及び一般管理費	1	1,140,289	8.2	1,096,142	7.1	2,174,359	7.4
営業利益		1,633,961	11.8	2,002,898	13.0	3,774,662	12.7
営業外収益	2	20,917	0.2	22,666	0.1	44,331	0.2
営業外費用	3	20,490	0.2	14,170	0.1	33,014	0.1
経常利益		1,634,388	11.8	2,011,394	13.0	3,785,979	12.8
特別利益	4	2,079	0.0	9,254	0.1	3,641	0.0
特別損失	5	231,504	1.7	105,594	0.7	252,527	0.9
税引前中間(当期)純利益		1,404,963	10.1	1,915,054	12.4	3,537,093	11.9
法人税、住民税 及び事業税		805,945	5.8	740,414	4.8	1,851,943	6.2
法人税等調整額		168,924	1.2	85,251	0.5	301,476	1.0
中間(当期)純利益		767,943	5.5	1,089,389	7.1	1,986,626	6.7
前期繰越利益		781,795		1,241,123		781,795	
中間配当額						100,884	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						10,088	
中間(当期)未処分利益		1,549,739		2,330,512		2,657,449	

中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することとなりましたので、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前中間会計期間および前事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間	前事業年度
		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,404,963	3,537,093
減価償却費		174,417	356,222
賞与引当金の増加額(減少額)		571,129	198,239
投資損失引当金の増加額(減少額)		132,800	
退職給付引当金の増加額(減少額)		443,779	394,283
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		10,713	11,848
投資先整理損			145,073
売上債権の減少額(増加額)		864,296	1,418,334
たな卸資産の減少額(増加額)		161,122	70,758
仕入債務の増加額(減少額)		78,219	356,615
未払金の増加額(減少額)		357,206	511,139
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額		439,478	439,478
その他(純額)		13,545	64,129
小計		986,038	3,787,590
利息及び配当金の受取額		3,918	16,376
利息の支払額		226	10,452
法人税等の支払額		860,945	1,492,162
投資先整理による支払額			105,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,784	2,196,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		145,360	226,158
無形固定資産の取得による支出		13,674	13,843
投資有価証券の取得による支出		30,000	
投資有価証券の売却による収入		1,475	
関係会社株式の取得による支出			30,000
その他(純額)		29,412	41,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,971	311,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		1,042,599	1,042,599
株式の発行による収入		2,260	2,260
配当金の支払額		287,717	388,026
その他(純額)		466	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		757,609	656,506
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		669,422	2,541,387
現金及び現金同等物の期首残高		6,018,546	6,018,546
合併による現金及び現金同等物の増加額			17,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,687,968	8,576,974

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。                      (ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を採用しております。                      仕掛品                      個別法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。                      (ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。                      (ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。                      また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年～50年                      機械及び装置 4年～15年                      器具及び備品 2年～15年                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。                      また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      また、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年～50年                      機械及び装置 5年～15年                      器具及び備品 2年～15年                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資先の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(56,171千円)につきましては、当中間会計期間において、全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(56,171千円)については、当期において全額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 金融商品会計	<p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が25,715千円多く、税引前中間純利益が25,770千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券がないため、すべて投資有価証券として表示しております。</p>		<p>金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は71,682千円、税引前当期純利益は87,625千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券について、その保有目的を検討した結果、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものがなかったため、すべて投資有価証券として区分しております。なお、この変更による流動資産の有価証券および投資有価証券の増減はありません。</p>
2 退職給付会計	<p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は37,137千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ40,352千円多く計上されております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は62,557千円、営業利益および経常利益は66,908千円、税引前当期純利益は10,737千円多く計上されております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
3 自己株式の表示		<p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末102千円、前事業年度末481千円)は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,090,164	2,378,407	2,192,969

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	173,066	191,389	349,213
無形固定資産	1,351	2,316	7,009
2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	2,510	2,442	14,168
受取配当金	1,775	1,157	3,259
団体定期保険 配当金	6,130	5,809	6,130
生命保険事務手数料	4,288	4,253	8,533
3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
社債利息	6,089	10,282	16,258
社債発行費	12,400		12,400
4 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
土地売却益		2,114	3,185
建物売却益		40	47
投資有価証券 売却益		1,198	
貸倒引当金戻入益	2,079	5,901	407
計	<u>2,079</u>	<u>9,254</u>	<u>3,641</u>
5 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
投資有価証券 売却損	61		83
投資有価証券 評価損	39,999	82,031	12,214
役員退職慰労金	656	87	656
機械及び装置 除却損	212		2,538
器具及び備品 除却損	1,603	695	11,428
投資損失引当金 繰入額	132,800		
投資先整理損			145,073
退職給付会計基準 変更時差異処理額	56,171		56,171
ゴルフ会員権 評価損		22,780	24,362
計	<u>231,504</u>	<u>105,594</u>	<u>252,527</u>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することとなりましたので、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前中間会計期間および前事業年度についてのみ記載しております。

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 6,687,968	現金及び預金 8,576,974

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	期別	前中間会計期間末 平成12年9月30現在		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券				
株式		388,970	382,841	6,129
債券				
その他				
合計		388,970	382,841	6,129

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	期別	前中間会計期間末 平成12年9月30現在
		中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		63,002

前事業年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	376,696	288,211	88,485

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,596	7	91

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	30,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,001

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前中間会計期間および前事業年度いずれも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自	平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額		1,441円94銭		1,565円85銭		1,528円57銭
1株当たり 中間(当期)純利益		60円90銭		86円39銭		157円54銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益		60円87銭		86円38銭		157円49銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																													
<p>株式会社ディー・ティー・エスとの合併契約            当社(以下甲という)は、当社の株主である株式会社ディー・ティー・エス(以下乙という)を平成13年3月22日付にて吸収合併することとし、平成12年12月13日において合併契約を締結いたしました。            合併契約の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の形式            甲を存続会社とする吸収合併方式で乙は解散します。</p> <p>(2) 合併に際して発行する新株式の発行および割当            甲は合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)653,890株を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の株式(1株の額面金額500円)1株につき、甲の株式23株の割合をもって割当交付します。これにより発行する株式に対する利益配当金は平成12年10月1日より起算します。            なお、甲は合併により乙から取得する甲の株式654,832株を合併と同時に消却します。</p> <p>(3) 増加すべき資本金の金額            甲が合併により増加すべき資本金の金額は695,000千円とします。            なお、甲は合併と同時に発行株式の消却により資本金696,000千円を減少します。</p> <p>(4) 財産の引受            合併期日において甲は乙の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎます。なお、乙の平成12年11月8日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1400 574 1489"> <tr> <td>資産合計</td> <td>719,354千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>745,004千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>25,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 乙は平成12年12月8日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これにより、乙の純資産の金額は744,240千円増加しております。</p>	資産合計	719,354千円	負債合計	745,004千円	資本合計	25,649千円	<p>1 取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施            当社は成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して新株引受権証券を取得させることを目的として平成13年9月25日の取締役会決議により下記のとおり第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。            当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成13年12月10日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を実施いたしました。</p> <p>(1) 発行総額            1,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額            額面金額100円につき104円(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)</p> <p>(3) 発行年月日            平成13年10月12日</p> <p>(4) 利率            年1.38%</p> <p>(5) 償還期限            平成17年10月12日</p> <p>(6) 期限前償還条項            本社債には、毎年4月12日および10月12日(ただし、銀行休業日に当るときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</p> <p>(7) 新株引受権の内容            発行すべき株式の内容            普通株式            付与割合            100%            行使価額            4,910円            行使期間            平成14年1月4日から            平成17年10月11日まで</p> <p>2 自己株式の取得            平成13年11月16日開催の取締役会において、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の適用による旧消却特例法第3条に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類            当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数            115,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額            575,000千円</p> <p>なお、上記決議に基づき平成13年11月21日に自己株式115,000株を477,250千円で取得いたしました。</p>	<p>平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月16日にデータリンクス株式会社の株式7,200株(発行済株式総数の72%)を取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由            データリンクス株式会社とのパートナー関係が構築されることにより、同社の専門的ノウハウを持った技術者を活用できること(特に共済業務分野の経験があり、当社の強みである年金業務分野とのシナジー効果が期待できる)、および、現在、当社にはない事業領域である人材派遣、データエントリーの両サービスへの展開を図ることができること等から、営業および新規事業領域への展開の両面において事業基盤の拡大が期待されると判断し、株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) データリンクス株式会社の概要</p> <table border="0" data-bbox="1069 884 1404 2049"> <tr> <td>商号</td> <td>データリンクス株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区上落合3-10-8</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和57年5月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>システムインテグレーションおよびコンピュータソフトの開発・販売</td> </tr> <tr> <td>データエントリー・サービスの提供</td> <td>人材派遣サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>主要な取引先</td> <td>株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</td> </tr> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</td> <td>財団法人電気通信共済会</td> </tr> <tr> <td>決算日</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>221名</td> </tr> <tr> <td>(平成13年3月末現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>東京、横浜</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>(平成13年3月末現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産総額</td> <td>14億円</td> </tr> <tr> <td>(平成13年3月末現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>51億円</td> </tr> <tr> <td>(平成13年3月期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成13年4月16日</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先および株式数</td> <td>株式会社情報プランニングサービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前後の所有株式の状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株数</td> <td>所有割合</td> </tr> <tr> <td>取得前</td> <td>0株</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>取得後</td> <td>7,200株</td> <td>72%</td> </tr> </table>	商号	データリンクス株式会社	所在地	東京都新宿区上落合3-10-8	設立年月日	昭和57年5月1日	主な事業の内容	システムインテグレーションおよびコンピュータソフトの開発・販売	データエントリー・サービスの提供	人材派遣サービスの提供	主要な取引先	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	財団法人電気通信共済会	決算日	3月末日	従業員数	221名	(平成13年3月末現在)		主な事業所	東京、横浜	事業規模		資本金	1億円	(平成13年3月末現在)		資産総額	14億円	(平成13年3月末現在)		売上高	51億円	(平成13年3月期)		株式取得日	平成13年4月16日	株式の取得先および株式数	株式会社情報プランニングサービス		7,200株	取得価額	681百万円	取得前後の所有株式の状況			株数	所有割合	取得前	0株	0%	取得後	7,200株	72%
資産合計	719,354千円																																																														
負債合計	745,004千円																																																														
資本合計	25,649千円																																																														
商号	データリンクス株式会社																																																														
所在地	東京都新宿区上落合3-10-8																																																														
設立年月日	昭和57年5月1日																																																														
主な事業の内容	システムインテグレーションおよびコンピュータソフトの開発・販売																																																														
データエントリー・サービスの提供	人材派遣サービスの提供																																																														
主要な取引先	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ																																																														
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	財団法人電気通信共済会																																																														
決算日	3月末日																																																														
従業員数	221名																																																														
(平成13年3月末現在)																																																															
主な事業所	東京、横浜																																																														
事業規模																																																															
資本金	1億円																																																														
(平成13年3月末現在)																																																															
資産総額	14億円																																																														
(平成13年3月末現在)																																																															
売上高	51億円																																																														
(平成13年3月期)																																																															
株式取得日	平成13年4月16日																																																														
株式の取得先および株式数	株式会社情報プランニングサービス																																																														
	7,200株																																																														
取得価額	681百万円																																																														
取得前後の所有株式の状況																																																															
	株数	所有割合																																																													
取得前	0株	0%																																																													
取得後	7,200株	72%																																																													

(2) その他

平成13年11月16日開催の取締役会において、第30期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	126,093千円
---------	-----------

1株当たりの額	10円
---------	-----

支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成13年12月11日
-------------------------	-------------

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月27日  
及びその添付書類 (第29期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
  
- (2) 臨時報告書 平成13年7月10日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
  
- (3) 臨時報告書 平成13年7月11日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
  
- (4) 有価証券届出書 平成13年9月25日  
及びその添付書類 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。